

防衛財源年1兆円増税

畠田文雄首相は20日、防衛力を抜本的に強化し、維持すること、「2007年度以降の毎年度約4兆円の追加財源が必要だと述べ、このほか一兆円強を増税で賄う方針を表明した。増税は複数年かけて段階的に実施し、来年度は行わない」と説明。物価高に直面する緊急の現状に配慮し、「個人の所得税の負担が増加する措置は行わない」と断言した。法人税の増税を軸に検討が進む見通しだ。

27年度以降、首相方針

与党内では、税制改悪を勧め、税制指針を参考に、所得が一定規模以下の中小企業を増税対象から外す案が浮上しつづけた。首相は政府、与党が8月開いた政策懇談会に出席。防衛費を23年度から段階的に増やし、27年度までの15年間で、総額約43兆円を確保するなどと合わせ、財源確保の考え方を示した。増税の税目や方程式、実施時期を含めた検討を専門の税制調査会に指示した。与党税調は15日の税制改正大綱決定に向け、眞

体操の取り組みを創設する「防衛力強化資金」の四つの手法で揃う。防衛力強化資金は、特別会計の繰余金や國有資産の売却益といったお金を集めて防衛費に回す枠組みとなる。
23年度からまでは増税以外による財源確保を先行させ、27年度以降は「れいわ新年度」の兆円程度を賄う。不足する分を増税で補い、27年度以降は「1兆円強となる。
法人税増税を実施する場合、東日本大震災後の復興

増税の回数「付加税率式」を検討。企業の所得に応じて計算される法人税額に一定比率を上乗せして課税すれば、防衛費に充てて目的を明確にする。法人税率自体を引き上げるより、企業の税務処理負担を軽くできるものである。

経団連は「會賛和諧税法」(付)、「会業は社外の機械を買付ける」といふ意味で、法人税増税を歓迎する。

政府は、いつした財源確保策により、防衛財源を目的とした新たな国債発行を行なうとするが、本来は安定期であると訴える機会だ。剩余金など本来は安定財源とみなされない一時的なお金に頼る部分が大きくなる財政規律を保つるとほ
言ひ難い状況だ。

与野党から
反発や疑問

与野党から 反発や疑問

か（党幹部）などに政策や
議論の口に政調会体會議を
開き、財源確保に関する議
論を行つ」と述べた。

田原堂最大派閥の安倍派
が8月に開いた会合では
増税に反対する意見が相次
いた。一方、森山裕選对委
員長は自身の派閥会合で
「歳入の決まってこない話
は虚無であるべきだ。大事
なことであればあるほど
財源の算付けがないと詰
なのだし」と財源確保の必
要性に理解を示した。

立憲民主党的農業問題調
査会は記者団に「物価抑制、國
民があえじでござる中での増
税論議はタマモノでない」として
不適切だとして批判。日本維新
の会の馬場伸幸代表も取材機
に「増税は最後の最後に出
していく腰抜け」であり、「借金
を返さなければいけない」と指摘
せざるを得ない」と述べた。